

第80期
報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

FINE & HIGH QUALITY



日本精線株式会社

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線ならびに金属繊維(ナスロン)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第80期(平成22年3月期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出の増加により回復基調となりましたが、消費や設備投資の低迷、円高の影響などにより、本格的な回復には至りませんでした。

ステンレス鋼線業界におきましても、当第2四半期以降自動車・家電業界の生産の回復に伴い需要動向は改善されましたが、通期での業界出荷数量は前期比9割程度に止まりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、人件費をはじめとするコスト削減を目指した「緊急収益改善策」に取り組むとともに、主としてばね用材や極細線などの高機能製品の一層の拡販と新製品の開発に注力してまいりました。

しかしながら、特に期前半の厳しい経営環境の影響を免れることができず、当連結会計年度の売上高は243億97百万円(前期比26.0%減)となりました。

損益につきましては、「緊急収益改善策」によるコスト削減効果に加え、当第3四半期以降はステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも売上数量が回復したことで、それに伴う工場操業度の改善、さらにはニッケル価格の緩やかな上昇局面での増益効果もあり、当連結会計年度の経常利益は8億28百万円(前期比238.6%増)、当期純利益は5億

14百万円(前期比1,024.2%増)となりました。

期末配当につきましては、1株につき4円(通期1株につき4円、前期比3円の減配)とさせていただきます。

次に部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

販売数量は当第1四半期を底に回復基調にあります。通期では前期比9割程度に止まり、また原材料価格の低下に伴い販売価格を引き下げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、215億17百万円(前期比26.1%減)となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けが増加したことに加えて在庫の積み増しや輸出の回復により、販売数量は前期比1割程度の増加となりました。極細線もデジタル家電向けなどが回復したことにより増加に転じましたが、鋳造用材は、主力の建材向けが引き続き低調に推移したことにより減少しました。独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は増加基調にはあるものの、期前半の販売不振により減少となりました。

ました。

また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. につきましても、当第3四半期から増加に転じましたが、当第1四半期が低調であったため、販売数量は前期比約2割の減少となりました。

金属繊維(ナスロン)部門

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用や太陽光パネル向けなどの光学用に需要回復の兆しは見られたものの、総じて設備投資抑制の影響により低水準に推移しました。また、産業資材向けでは自動車

硝子製造用織布がほぼ前期並みの水準まで回復しましたが、その他の用途向けは本格的な回復には至らず減少となりました。一方、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、昨年8月以降の半導体業界の急回復に伴い、期末にはピーク時に近い水準まで増加しました。

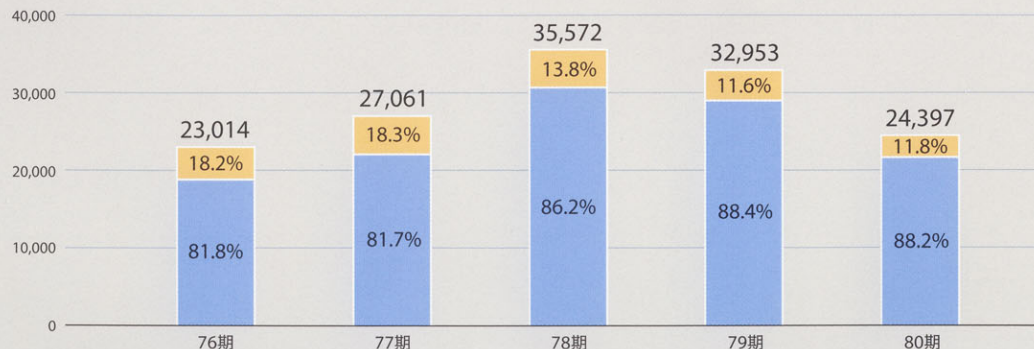
また、海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司につきましても、製品特色である高機能・高品質性を現地需要家に浸透できていないことなどにより、低調に推移しました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は28億79百万円(前期比24.9%減)となりました。

連結売上高の部門別構成比

■ ステンレス鋼線 ■ 金属繊維(ナスロン)

(単位:百万円)



(注)1. 平成19年10月に大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、第78期以降、ステンレス鋼線部門の売上高比率が大きく上昇しております。

2. 部門区分につき、従来の「その他加工品」は第79期より「ステンレス鋼線」に含めて集計することとしたため、第78期以前も同様の方法にて集計しております。

今後の見通しといたしましては、海外経済の復調による輸出の増加とそれに伴う設備投資の回復が期待されることなどにより、景気は緩やかな回復基調を辿るものと想定されますが、政府の経済対策の反動懸念や円高の影響などにより、なお先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

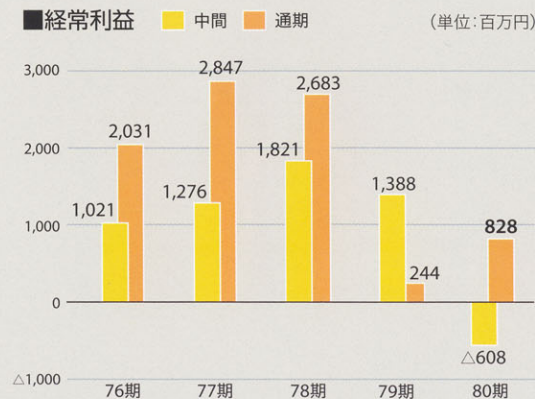
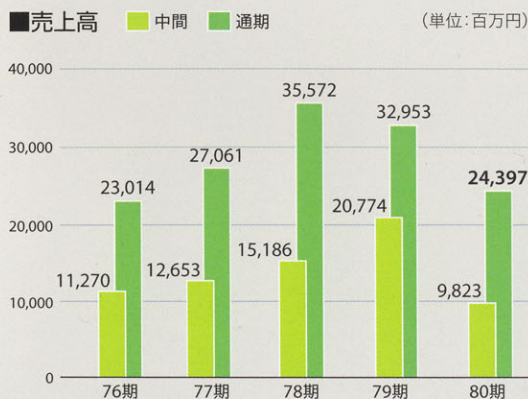
また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競争激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化合成繊維向けなどの一部汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループ

では、「第11次中期計画」を策定いたしました。当社は今次中期計画の最終年度に創業60周年となり、一方で次の60年に向けての礎作りの重要な中期計画と位置付け、キャッチフレーズを『NEXT60』といたしました。また、経営指標として①ROA10%の達成、②海外売上高比率25%以上、③高機能製品及び独自製品の売上高比率60%以上、を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や切削性に優れた超快削用鋼線などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と

業績の推移(連結)



生産体制の最適化を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施してまいります。

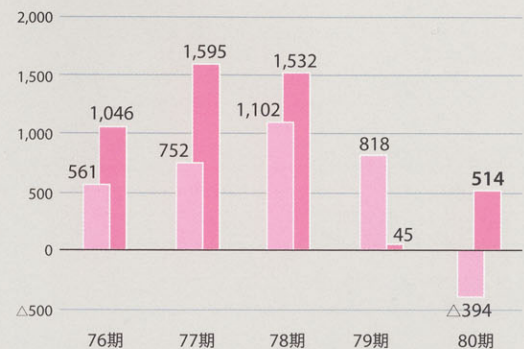
さらには、環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立ち上げを図ってまいります。また、シリコン・サファイアなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）や高圧水素環境下で使用可能なばね用ステン

レス鋼線（商品名：ハイブレム）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでまいります。

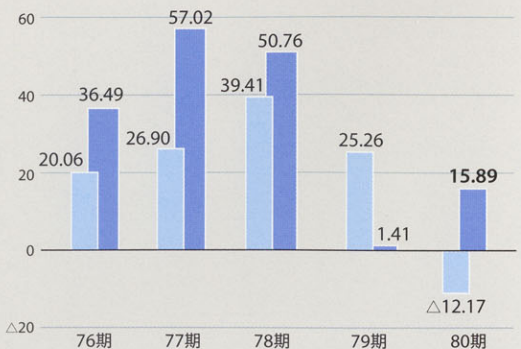
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		16,771	15,026
現金及び預金		5,100	3,683
受取手形及び売掛金		6,342	4,902
商品及び製品		1,428	1,882
仕掛品		2,252	1,713
原材料及び貯蔵品		1,285	1,823
未収還付法人税等		-	620
繰延税金資産		219	187
その他		142	214
固定資産		12,226	12,895
有形固定資産		9,328	9,516
建物及び構築物		3,116	3,227
機械装置及び運搬具		4,057	4,143
土地		1,808	1,820
リース資産		41	9
建設仮勘定		97	127
その他		208	187
無形固定資産		505	266
ソフトウェア等		505	62
ソフトウェア仮勘定		-	203
投資その他の資産		2,393	3,113
投資有価証券		803	737
関係会社株式		57	57
関係会社出資金		192	822
繰延税金資産		1,010	1,241
その他		329	254
資産合計		28,998	27,922

科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,336	5,201
支払手形及び買掛金		4,508	3,361
短期借入金		768	894
リース債務		5	2
未払法人税等		131	23
未払消費税等		39	11
賞与引当金		420	390
その他		463	518
固定負債		4,355	4,834
長期借入金		1,143	1,639
リース債務		39	8
繰延税金負債		1	3
再評価に係る繰延税金負債		54	54
退職給付引当金		2,982	2,969
役員退職慰労引当金		115	159
環境対策引当金		19	-
負債合計		10,692	10,035
純資産の部			
株主資本		18,217	17,939
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		7,795	7,517
自己株式		△ 24	△ 23
評価・換算差額等		△ 118	△ 111
その他有価証券評価差額金		147	108
繰延ヘッジ損益		△ 0	-
土地再評価差額金		127	124
為替換算調整勘定		△ 394	△ 345
少数株主持分		207	59
純資産合計		18,306	17,886
負債純資産合計		28,998	27,922

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		24,397	32,953
売上原価		21,141	30,058
売上総利益		3,256	2,894
販売費及び一般管理費		2,582	2,741
営業利益		673	153
営業外収益		215	191
営業外費用		60	100
経常利益		828	244
特別利益		3	0
特別損失		60	65
税金等調整前当期純利益		771	179
法人税、住民税及び事業税		112	44
法人税等調整額		169	88
少数株主損失		△ 25	-
当期純利益		514	45

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,021	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 955	△ 1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 687	387
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 161
現金及び現金同等物の増減額		1,376	△ 940
現金及び現金同等物期首残高		3,724	4,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	-
現金及び現金同等物期末残高		5,141	3,724

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	7,517	△ 23	17,939	108	-	124	△ 345	△ 111	59	17,886
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 64		△ 64							△ 64
当期純利益			514		514							514
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
連結の適用範囲の変動			△ 171		△ 171							△ 171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						39	△ 0	2	△ 48	△ 6	148	141
連結会計年度中の変動額合計	-	-	278	△ 0	277	39	△ 0	2	△ 48	△ 6	148	419
平成22年3月31日 残高	5,000	5,446	7,795	△ 24	18,217	147	△ 0	127	△ 394	△ 118	207	18,306

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		15,544	13,909
現金及び預金		4,346	3,180
受取手形		2,753	2,203
売掛金		3,501	2,570
有価証券		40	70
商品及び製品		1,331	1,847
仕掛品		2,110	1,550
原材料及び貯蔵品		1,163	1,557
前払費用		28	24
未収還付法人税等		-	620
繰延税金資産		215	183
その他		54	100
固定資産		13,096	13,547
有形固定資産		8,450	9,039
建物		2,655	2,793
構築物		318	344
機械装置		3,650	4,073
車両運搬具		4	7
工具器具備品		148	136
土地		1,536	1,547
リース資産		41	9
建設仮勘定		96	127
無形固定資産		504	266
電話加入権等		36	30
ソフトウェア		468	32
ソフトウェア仮勘定		-	203
投資その他の資産		4,141	4,241
投資有価証券		803	737
関係会社株式		1,191	1,191
関係会社出資金		822	822
従業員長期貸付金		16	18
長期前払費用		45	1
繰延税金資産		1,010	1,241
その他		251	228
資産合計		28,641	27,456

(注)有形固定資産の減価償却累計額 26,657百万円

科目	期別	当期末	前期末
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		5,924	4,718
支払手形		51	135
買掛金		4,352	3,192
一年内返済予定の長期借入金		496	461
リース債務		5	2
未払金		182	263
未払費用		221	187
未払法人税等		111	17
未払消費税等		39	11
前受金		8	9
預り金		37	48
賞与引当金		420	390
その他		0	-
固定負債		4,297	4,775
長期借入金		1,143	1,639
リース債務		39	8
退職給付引当金		2,980	2,969
役員退職慰労引当金		115	159
環境対策引当金		19	-
負債合計		10,222	9,494
純資産の部			
株主資本		18,271	17,853
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		7,849	7,431
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		69	72
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		2,420	1,998
自己株式		△ 24	△ 23
評価・換算差額等		147	108
その他有価証券評価差額金		147	108
繰延ヘッジ損益		△ 0	-
純資産合計		18,419	17,962
負債純資産合計		28,641	27,456

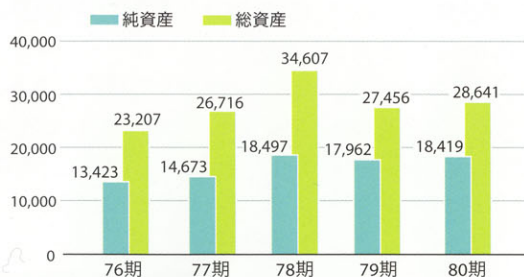
損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		23,571	32,047
売上原価		20,507	29,294
売上総利益		3,064	2,752
販売費及び一般管理費		2,423	2,603
営業利益		640	149
営業外収益		215	176
営業外費用		52	77
経常利益		803	248
特別利益		3	2
特別損失		60	61
税引前当期純利益		746	189
法人税、住民税及び事業税		90	25
法人税等調整額		172	85
当期純利益		483	77

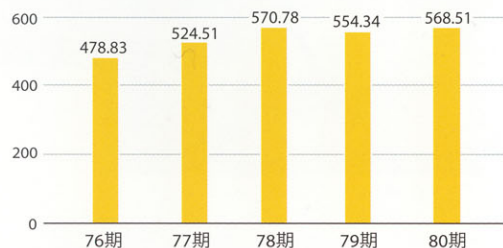
■総資産・純資産

(単位:百万円)



■1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

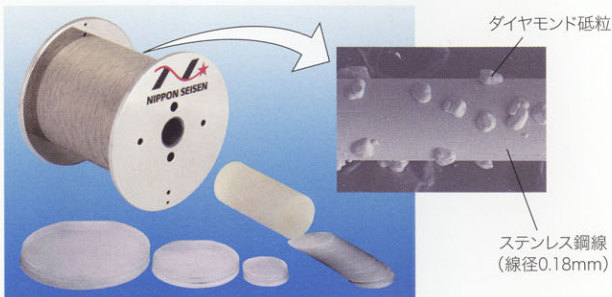
	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計							
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	359	72	5,000	1,998	7,431	△ 23	17,853	108	-	108	17,962
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	-		-				-
剰余金の配当						△ 64	△ 64		△ 64				△ 64
当期純利益						483	483		483				483
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										39	△ 0	39	39
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 3	-	421	418	△ 0	417	39	△ 0	39	456
平成22年3月31日 残高	5,000	5,446	359	69	5,000	2,420	7,849	△ 24	18,271	147	△ 0	147	18,419

トピックス

新製品ご紹介:ダイヤモンドソーワイヤー「さスカット(SUSCUT)」

当社は、太陽光発電・半導体用結晶シリコンやLEDの基板となるサファイアの切断に用いられるソーワイヤー「さスカット」を開発しました。

「さスカット」は、ステンレス鋼線を芯線とし、芯線に固着させた30~40ミクロンのダイヤモンド砥粒とそれを覆うニッケルめっきの3点で構成されております。これまで芯線には一般的にピアノ線が使われておりましたが、当社が開発した高強度・高靱性のステンレス鋼線を、業界ではじめて芯線に採用しました。また、ダイヤモンド砥粒を芯線に付着させる際にも当社のニッケル電解技術が活かされております。これらにより「さスカット」は、ピアノ線を使った製品に



「さスカット」と切断したサファイアウエハー
(右は「さスカット」の表面拡大写真)

比べて錆びにくく、長寿命化と作業効率の向上が図れます。既にサンプル出荷を開始、切断加工テストでもご好評を頂いております。

太陽光発電の需要回復、LEDを光源とした一般照明器具や液晶テレビのバックライト等への商品化などにより、これらの基板として用いられるウエハー切断用に需要は急増するものと予測しており、ユーザーへのPRを積極的に行なってまいります。

*さスカット:「さすが!スカット切れる」の略

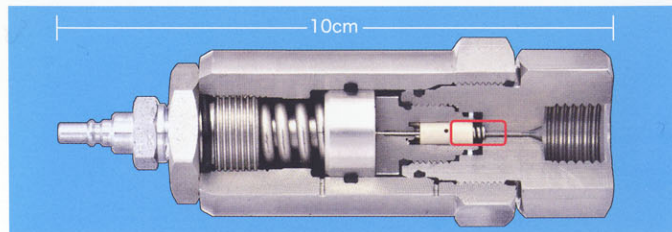
新製品ご紹介:耐水素脆性ばね用ステンレス鋼線「ハイブレム®」

当社では、水素環境下でも優れたばね特性を発揮する新しいばね用ステンレス鋼線「ハイブレム(HYBREM)」を開発しました。

ばね用ステンレス鋼線の代表鋼種であるSUS304は、高圧水素中では水素脆性(水素によって素材がもろくなる性質)という弱点がありますが、ハイブレムは、素材に含まれる炭素や窒素などの微量添加元素をコントロールすることでこの弱点を抑えることに成功、水素中での延性(引っ張りに耐える性質)をSUS304の約3倍に高めました。この特性を活かし、実証段階にある水素ステーションの高圧水素ガス圧力調整弁用や、燃料電池自動車用のばね用材として採用を見込んでおります。

既に、燃料電池及び水素ステーション関連の主要メーカーにサンプルを出荷済みで、実機試験による確性評価を進めており、来るべき水素利用社会に向け各関連分野向けに期待の新製品です。

*HYBREM:Hydrogen embrittlement Resistant Material



高圧水素タンク用圧力調整弁での使用例(株式会社ナリキ殿製作)

*赤ワク内のばね用材がハイブレム(線径0.8mm)

会社の概況

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	昭和26年6月30日
資本金	50億円
従業員数	540名
ホームページアドレス	http://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市) 名古屋(名古屋市港区)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(平成22年6月29日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	藤平芳昭
*取締役	上田啓介
*取締役	衣川公尊
*取締役	多賀正宏
*取締役	児玉勝馬
取締役	安田保進
常勤監査役	但馬進
常勤監査役	稲垣多津夫
監査役	橋爪優真
監査役	橋之口真

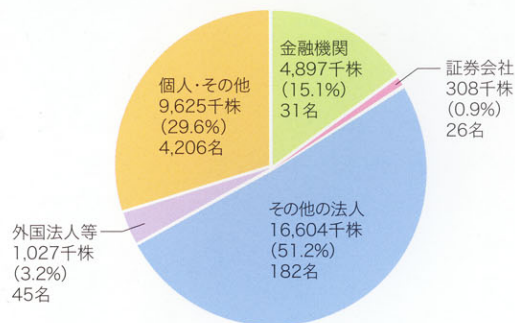
執行役員

上席常務執行役員	藤平芳昭
常務執行役員	上田啓介
常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	石部英臣
常務執行役員	宮城修司
常務執行役員	多賀正宏
執行役員	菊田真佐人
執行役員	児玉勝馬
執行役員	中川準市
執行役員	新川博司
執行役員	川端泰司

会社の概況

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 4,490名
- 所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.44%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
前尾和男	562	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	537	1.65
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	455	1.40
株式会社池田銀行	401	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	398	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注) 持株比率は自己株式(62,722株)を控除して計算しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

NIPPON SEISEN CO., LTD.

